【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年８月12日
【四半期会計期間】	第87期第１四半期(自　平成21年４月１日　至　平成21年　６月30日)
【会社名】	北日本紡績株式会社
【英訳名】	KITANIHON SPINNING CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　直　山　秀　人
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町201番地１
【電話番号】	(076)277－7530
【事務連絡者氏名】	常務取締役　大　杉　幸　正
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町201番地１
【電話番号】	(076)277－7532
【事務連絡者氏名】	常務取締役　大　杉　幸　正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間		自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日	自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日
売上高	(百万円)	421	134	1,325
経常損失	(百万円)	13	41	122
四半期純利益	(百万円)	14	―	―
四半期(当期)純損失	(百万円)	―	39	405
純資産額	(百万円)	1,791	1,271	1,251
総資産額	(百万円)	3,270	2,489	2,495
１株当たり純資産額	(円)	144.89	102.85	101.29
１株当たり四半期 純利益	(円)	1.18	―	―
１株当たり四半期(当期) 純損失	(円)	―	3.22	32.78
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.8	51.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22	△51	47
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 1	△0	33
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 19	△ 13	△ 39
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	139	113	180
従業員数	(名)	151	109	111

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
４．第87期第１四半期連結累計(会計)期間の従業員数の大幅な減少は、平成21年１月に能登工場を閉鎖したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数(名)	109

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年６月30日現在

従業員数(名)	6

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	105,290	△65.9
仮撚部門	21,355	△66.1
合計	126,646	△65.9

(注) １ 金額は製造原価によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	102,559	△78.2	119,839	△68.3
仮撚部門	32,444	4.8	29,438	△51.7
合計	135,003	△73.0	149,277	△66.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	108,417	△69.7
仮撚部門	25,709	△60.0
合計	134,127	△68.2

(注) １ 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
帝人ファイバー㈱	120,798	28.66	64,269	47.92
帝国繊維㈱	―	―	23,276	17.35
帝人テクノプロダクツ㈱	112,356	26.66	21,014	15.67
㈱エムエムコーポレーション	61,497	14.59	―	―
㈱ケイテイコーポレーション	42,279	10.03	―	―

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社は、改善のきざしがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

(１)繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。

(２)商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動でありますが、市場の評価を仰ぐものであるためタイムリーかつ正確な判断はできません。

(継続企業の前提に関するリスク)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第１四半期連結累計期間においても38,298千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも51,824千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷、企業収益の悪化による設備投資の減少、雇用不安など悪化が続いており、政府支援のエコ政策による一部のアイテム以外は、生産活動が大きく減少し需要は後退しております。

このような状況のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高が１億34百万円と前年同四半期に比べ２億87百万円（68.2%）の減収となり、営業損失は38百万円と前年同四半期に比べ21百万円、経常損失は41百万円と前年同四半期に比べ27百万円それぞれ赤字幅が拡大し、法人税等調整額１百万円を計上した結果、四半期純損失39百万円（前年同四半期は14百万円の四半期純利益）となりました。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

① 紡績部門

産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維(高機能難燃繊維)の需要は、昨年来からの国内景気低迷の影響で、自動車関連資材向け中心に依然として厳しい状態で推移しております。

また、いち早く生産調整となっていた高強力繊維は、在庫調整の進展から再生産の傾向がみられるものの、低迷の域を脱する状況にありません。

一般衣料用紡績糸やインテリア用についても国内需要の低迷から、また、中近東向けについても為替の円高と現地需要不振により大幅減少となりました。

この間、複合素材の新商品開発及び外衣分野の受注拡大とコスト削減のための合理化に取り組みましたが、ほぼすべての分野で受注数量が減少し、今年１月の能登工場閉鎖も相俟って、大幅な減収となりました。

② 仮撚部門

ポリエステル長繊維加工糸は、紡績部門同様に国内景気低迷の影響で厳しい状況となっております。

新年度より不採算品種の選別受注による受注単価改善・コスト合理化に取り組みましたが、稼働率の減少を余儀なくされ、収益改善には至りませんでした。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円（22.9%）減少し、２億38百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が66百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円（3.0%）増加し、22億51百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産は減価償却費を計上したことにより17百万円減少しましたが、株価が上昇したことにより投資有価証券が78百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ６百万円（0.3%）減少し、24億89百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円（4.3%）減少し、６億55百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が18百万円、賞与に関する引当金が８百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ４百万円（0.7%）増加し、５億62百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が約定返済により13百万円減少しましたが、株価が上昇したこと等により、繰延税金負債が18百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ25百万円（2.1%）減少し、12億18百万円となりました。

（純資産）

株主資本は、前連結会計年度末に比べ39百万円（4.6%）減少し、８億30百万円となりました。減少の要因は、四半期純損失を39百万円計上したことにより利益剰余金が39百万円減少したことによるものであります。

評価・換算差額等は、前連結会計年度末に比べ59百万円（15.5%）増加し、４億41百万円となりました。この増加の要因は、株価が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が59百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円（1.5%）増加し、12億71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、66百万円の減少し、１億13百万円となりました。当第１四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、51百万円（前第１四半期連結会計期間は22百万円の増加）となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前四半期純損失が41百万円と低調であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、832千円（前第１四半期連結会計期間は１百万円の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が730千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13百万円（前第１四半期連結会計期間は19百万円の減少）となりました。この減少の要因は、長期借入金の返済による支出が13百万円あったことによるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め企業の収益力を強化し、業績の回復を図ってまいりますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界的な大不況から脱出のきざしさえも見えない経営環境の中で、当社が早急に取り組む課題としては更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることであります。

その具体策として、下記の２点を最重要課題として取り組みます。

①より効率的な生産方式の構築

既存設備を改造し、高速生産体制を固め、更なるコスト低減を目指します。

②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外糸にシフトを強める定番品にその活路無く、高機能糸の開発・生産がその生き残りの基本であります。高強力・難燃糸に新機能を加え特殊用途向けの開発を原糸メーカーと共にすすめます。

(6) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間の研究開発費の総額は４百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内需要の低迷により、当社を取り巻く事業環境も厳しい受注状況となっております。

当社グループといたしましては、生産の効率化、コストの削減、受注単価の改善等に取り組み、収益改善に努める所存であります。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成21年８月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年４月１日～平成21年６月30日	―	12,911	―	714,000	―	1,257

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　552,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,286,000	12,286	―
単元未満株式	普通株式　73,000	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	12,911,000	―	―
総株主の議決権	―	12,286	―

② 【自己株式等】

平成21年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地１	552,000	―	552,000	4.27
計	―	552,000	―	552,000	4.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 ４月	５月	６月
最高(円)	71	98	57
最低(円)	16	37	38

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取 締 役 （生 産 統 括）	取 締 役 （生産・商品開発統括）	仲治 文雄	平成21年７月18日
取 締 役 （総 務 統 括）	取 締 役 （営 業 統 括）	別所 賢多朗	平成21年７月18日
取 締 役 （技 術 統 括）	取 締 役	谷澤 整	平成21年７月18日

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,867	180,159
受取手形及び売掛金	66,562	67,011
製品	24,858	35,146
原材料及び貯蔵品	7,741	10,021
仕掛品	6,379	8,333
その他	19,059	8,657
流動資産合計	238,470	309,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	814,886	822,668
機械装置及び運搬具（純額）	177,425	187,117
土地	858,457	858,457
その他（純額）	4,284	4,493
有形固定資産合計	※1 1,855,054	※1 1,872,736
無形固定資産		
ソフトウエア	1,724	1,846
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	2,532	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	375,781	297,201
その他	17,681	13,806
投資その他の資産合計	393,463	311,008
固定資産合計	2,251,050	2,186,399
資産合計	2,489,520	2,495,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,454	26,378
短期借入金	597,540	597,540
未払法人税等	484	1,145
引当金	4,832	13,316
その他	45,609	47,135
流動負債合計	655,920	685,516
固定負債		
長期借入金	136,021	149,656
引当金	18,661	18,959
繰延税金負債	120,599	102,573
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
固定負債合計	562,476	558,382

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債合計	1,218,396	1,243,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	171,992	211,839
自己株式	△57,208	△57,208
株主資本合計	830,041	869,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,157	△29,983
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	441,082	381,940
純資産合計	1,271,124	1,251,829
負債純資産合計	2,489,520	2,495,728

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
売上高	421,442	134,127
売上原価	390,325	137,323
売上総利益又は売上総損失（△）	31,116	△3,196
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10,342	4,179
役員報酬	6,439	5,290
給料及び手当	14,562	13,251
その他	16,934	12,381
販売費及び一般管理費合計	48,279	35,102
営業損失（△）	△17,162	△38,298
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	5,563	3,621
不動産賃貸料	2,730	1,430
その他	2,279	1,169
営業外収益合計	10,583	6,229
営業外費用		
支払利息	5,649	5,158
その他	1,349	4,153
営業外費用合計	6,998	9,312
経常損失（△）	△13,578	△41,382
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	30,000	249
特別利益合計	30,000	249
特別損失		
固定資産処分損	3,085	―
特別損失合計	3,085	―
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	13,335	△41,132
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	△1,412	△1,412
法人税等合計	△1,285	△1,285
四半期純利益又は四半期純損失（△）	14,621	△39,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	13,335	△41,132
減価償却費	29,506	17,915
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,484	△8,484
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30,000	△249
受取利息及び受取配当金	△5,573	△3,628
支払利息	5,649	5,158
売上債権の増減額（△は増加）	△26,544	449
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,572	14,431
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,137	△18,924
固定資産処分損益（△は益）	3,085	―
その他	9,638	△15,283
小計	23,048	△49,749
利息及び配当金の受取額	5,573	3,628
利息の支払額	△5,649	△5,195
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,464	△51,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,557	△730
敷金及び保証金の差入による支出	―	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557	△832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19,617	△13,635
自己株式の取得による支出	△21	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,638	△13,635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,267	△66,291
現金及び現金同等物の期首残高	138,410	180,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 139,677	※1 113,867

【継続企業の前提に関する注記】

当第１四半期連結会計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第１四半期連結累計期間においても38,298千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも51,824千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【簡便な会計処理】

当第１四半期連結会計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第１四半期連結会計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,419,404千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,401,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半連結期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　139,677千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　139,677	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　113,867千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　113,867

(株主資本等関係)

当第１四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,911,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	552,094

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているため単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第１四半期連結会計期間末（平成21年６月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	301,690	350,287	48,596
(2)債券	―	―	―
(3)その他	―	―	―
計	301,690	350,287	48,596

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
１株当たり純資産額　102.85円	１株当たり純資産額　101.29円

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年６月30日)	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計金額（千円）	1,271,124	1,251,829
普通株式に係る四半期末（期末）純資産額（千円）	1,271,124	1,251,829
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	12,358	12,358

２　１株当たり四半期純利益金額等

前第１四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
１株当たり四半期純利益　1.18円	１株当たり四半期純損失　3.22円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
２．1株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)
四半期純利益金額（千円）	14,621	―
四半期純損失金額（千円）		39,847
普通株式に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	14,621	―
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	―	39,847
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,361	12,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年８月11日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　松　田　俊　雄　印

業務執行社員　公認会計士　南　波　洋　行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成20年６月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月10日

北日本紡績株式会社
　取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　山　本　栄　一　印

業務執行社員　　公認会計士　南　波　洋　行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日)及び第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。